

編集後記

編集長 東野 定律

「大儀なき解散」とマスコミに批評されつつ、第48回衆議院選挙が10月22日に行われた。自民党は単独で選挙前の284議席に並ぶとともに、公明党と合わせて憲法改正の発議に必要な全議席の3分の2を上回る313議席を獲得して圧勝した。

記者会見で安部首相は、消費税の使い途を見直し、子育て世代、子ども達に大胆に投資することで、社会保障制度をお年寄りも若者も安心できる、全世代型の制度へと大きく改革していくと発表し、結果として、アベノミクスが継続されることになったのだが、成長戦略に関する改革が道半ばであることは否定できず、中長期的にどのような持続的成長を遂げていくのか、今後のビジョンが明確ではないという問題もある。

今年6月に閣議決定した成長戦略の中には、観光業の拡大も盛り込まれているが、2030年までに外国人旅行者3000万人を目標とし、地域活性化や雇用創出を進め、10兆円規模の経済効果を上げるには、まだまだ具体的な施策が必要であることは言うまでもない。

本稿で取り上げられた「インバウンド観光客」や「都市部の待機児童問題」といった内容についても、こうした政策の中身を具現化していく重要な内容として、今後さらなる発展が期待される内容である。さらに、政策実現に貢献するより多くの研究が行われ、経営情報学部で行われる研究がより一層発展していったいただきたいものである。